

令和2年度

# 横芝光町決算審査意見書

一般会計・特別会計

及び基金運用状況

横芝光町監査委員



横 監 第 1 5 号  
令和 3 年 8 月 3 1 日

横芝光町長 佐藤 晴彦 様

横芝光町監査委員 押尾 幹

横芝光町監査委員 鈴木 唯夫

令和 2 年度横芝光町一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の  
審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 2 年度横芝光町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 決 算 審 査 意 見

## 第1 審査の対象

令和2年度 横芝光町一般会計歳入歳出決算

令和2年度 横芝光町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度 横芝光町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度 横芝光町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度 横芝光町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 横芝光町宮東陽食肉センター特別会計歳入歳出決算

○決算付属書類

- ・各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・各会計実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和3年8月18日、19日、20日

## 第3 審査の手続き

決算審査にあたっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正で効率的に行われているか、また、財務に関する事務は関係法令に適合しているかなどの諸点に留意し、関係帳簿その他証拠書類を照合精査するとともに必要に応じて関係職員の説明を求め、慎重に審査した。

また、基金の運用状況については、計数の照合確認をするとともに、基金の運用が適正に行われたか審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

各基金の運用状況については、その計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。

なお、決算の概要及び審査意見は別途記載のとおりである。

## 第5 審査の概要

### 1 総括

#### (1) 歳入歳出決算状況

令和2年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般会計	15,011,138	15,308,915	14,859,173	14,413,684	445,489	34,142	411,347
特別会計	5,883,717	6,181,693	5,905,906	5,592,998	312,908	0	312,908
国民健康保険	2,764,071	2,991,448	2,731,565	2,659,945	71,620	0	71,620
後期高齢者医療	322,007	315,766	314,012	312,156	1,856	0	1,856
介護保険	2,543,803	2,597,535	2,583,385	2,384,435	198,950	0	198,950
農業集落排水事業	54,700	55,226	55,226	52,474	2,752	0	2,752
食肉センター	199,136	221,718	221,718	183,988	37,730	0	37,730
合計	20,894,855	21,490,608	20,765,079	20,006,682	758,397	34,142	724,255

令和2年度の一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は 20,765,079 千円、歳出決算額の合計は 20,006,682 千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は 758,397 千円となっている。

この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 34,142 千円を控除した実質収支は 724,255 千円である。

また、一般会計及び特別会計相互間で重複計上されている繰入金・繰出金等を控除した純計決算額をみると、歳入決算額は 20,048,137 千円、歳出決算額は 19,289,736 千円となっている。

### 2 一般会計

#### (1) 予算の執行状況

予算の執行状況は、次表のとおりである。

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2年度	15,011,138	15,308,915	14,859,173	14,413,684	445,489	34,142	411,347
元年度	12,083,457	11,746,777	11,064,187	10,389,342	674,845	243,638	431,207
増減	2,927,681	3,562,138	3,794,986	4,024,342	△ 229,356	△ 209,496	△ 19,860

一般会計の歳入決算額は 14,859,173 千円、歳出決算額は 14,413,684 千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は 445,489 千円となっている。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 34,142 千円を控除した実質収支額は 411,347 千円である。

前年度と比較すると、歳入決算額は 3,794,986 千円(34.3%)、歳出決算額は 4,024,342 千円(38.7%)の増加となっている。歳入歳出差引額(形式収支額)は 229,356 千円(34.0%)減少、実質収支額は 19,860 千円(4.6%)減少している。

## (2) 歳入の状況

歳入の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額 千円	調 定 額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	収 入 率	
						対予算 %	対調定 %
2年度	15,011,138	15,308,915	14,859,173	16,449	433,293	99.0	97.1
元年度	12,083,457	11,746,777	11,064,187	12,623	669,967	91.6	94.2
増 減	2,927,681	3,562,138	3,794,986	3,826	△ 236,674	7.4	2.9

歳入の状況は、予算現額 15,011,138 千円、調定額 15,308,915 千円に対し、収入済額 14,859,173 千円、不納欠損額 16,449 千円、収入未済額 433,292 千円である。

前年度と比較すると、収入済額は 3,794,986 千円 (34.3%) 増加、不納欠損額は 3,826 千円 (30.3%) 増加、収入未済額は 236,674 千円 (35.3%) 減少している。

### ア. 款別歳入状況

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %	増 減 額 千円	増 減 率 %
1 町税	2,591,667	17.4	2,579,614	23.3	12,053	0.5
2 地方譲与税	156,415	1.1	156,767	1.4	△ 352	△ 0.2
3 利子割交付金	1,901	0.0	1,757	0.0	144	8.2
4 配当割交付金	11,376	0.1	12,256	0.1	△ 880	△ 7.2
5 株式等譲渡所得割交付金	13,824	0.1	8,074	0.1	5,750	71.2
6 法人事業税交付金	10,802	0.1	0	0.0	10,802	皆増
7 地方消費税交付金	492,527	3.3	401,542	3.6	90,985	22.7
8 ゴルフ場利用税交付金	27,574	0.2	26,460	0.2	1,114	4.2
9 環境性能割交付金	19,452	0.1	9,546	0.1	9,906	103.8
10 地方特例交付金	23,861	0.2	41,546	0.4	△ 17,685	△ 42.6
11 地方交付税	3,308,182	22.3	3,275,011	29.6	33,171	1.0
12 交通安全対策特別交付金	4,310	0.0	3,835	0.0	475	12.4
13 分担金及び負担金	69,680	0.5	108,638	1.0	△ 38,958	△ 35.9
14 使用料及び手数料	39,660	0.3	39,359	0.4	301	0.8
15 国庫支出金	3,833,478	25.8	920,199	8.3	2,913,279	316.6
16 県支出金	1,071,890	7.2	697,407	6.3	374,483	53.7
17 財産収入	30,094	0.2	16,081	0.2	14,013	87.1
18 寄附金	95,445	0.6	100,037	0.9	△ 4,592	△ 4.6
19 繰入金	312,417	2.1	918,688	8.3	△ 606,271	△ 66.0
20 繰越金	674,846	4.5	374,231	3.4	300,615	80.3
21 諸収入	1,531,012	10.3	777,167	7.0	753,845	97.0
22 町債	538,760	3.6	563,300	5.1	△ 24,540	△ 4.4
23 自動車取得税交付金	0	0.0	32,672	0.3	△ 32,672	皆減
合 計	14,859,173	100.0	11,064,187	100.0	3,794,986	34.3

歳入に占める自主財源、依存財源の割合は、自主財源 35.9% (前年度 44.4%)、依存財源 64.1% (前年度 55.6%) で、前年度と比較すると自主財源が 8.5 ポイント減少している。

## イ. 款別決算状況

各款別決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 町税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
2年度	2,559,820	2,850,660	2,591,667	16,449	242,544	101.2	90.9
元年度	2,551,460	2,838,146	2,579,614	11,462	247,070	101.1	90.9
増 減	8,360	12,514	12,053	4,987	△ 4,526	0.1	0.0

収入済額は2,591,667千円であり、前年度と比較すると12,053千円(0.5%)の増加である。

収入未済額は242,544千円で、前年度と比較すると4,526千円(1.8%)の減少、不納欠損額は16,449千円で、前年度と比較すると4,987千円(43.5%)の増加である。

また、調定額に対する収入済額の割合(以下「収納率」という。)は90.9%で、前年度と比較すると増減なしである。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度決算額 B	増減額 A-B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1.町民税	1,181,463	1,115,469	6,475	59,519	94.4	1,132,388	△ 16,919
2.固定資産税	1,392,929	1,210,029	9,097	173,803	86.9	1,187,065	22,964
3.軽自動車税	92,610	82,511	877	9,222	89.1	78,067	4,444
4.町たばこ税	182,402	182,402	0	0	100.0	180,791	1,611
5.鉱産税	1,256	1,256	0	0	100.0	1,303	△ 47
合 計	2,850,660	2,591,667	16,449	242,544	90.9	2,579,614	12,053

町民税の収入済額は1,115,469千円で、前年度と比較すると16,919千円(1.5%)の減少である。このうち、現年課税分については1,102,307千円(収納率98.9%)、滞納繰越分は13,162千円(収納率19.7%)、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収納率は94.4%で、前年度と比較すると0.3ポイントの増加である。

固定資産税の収入済額は1,210,029千円で、前年度と比較すると22,964千円(1.9%)の増加である。収入済額のうち現年課税分については1,196,162千円(収納率97.9%)、滞納繰越分は13,867千円(収納率8.1%)、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収納率は86.9%で、前年度と比較すると0.1ポイントの減少である。

不納欠損額16,449千円の内訳は、町民税6,475千円、固定資産税9,097千円及び軽自動車税877千円で、地方税法第15条の7第4項及び第5項並びに第18条第1項に該当するものである。

また、収入未済額242,544千円の内訳は、町民税59,519千円、固定資産税173,803千円及び軽自動車税9,222千円で、前年度と比較すると減少している。納税者の公平を図るとともに適正な課税客体の把握に努めるなど、より一層の努力を望むものである。

## 第2款 地方譲与税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	千円 117,785	千円 156,415	千円 156,415	千円 0	千円 0	% 132.8	% 100.0
元年度	155,810	156,767	156,767	0	0	100.6	100.0
増 減	△ 38,025	△ 352	△ 352	0	0	32.2	0.0

国税として徴収された税金を、法令等に定める配分基準により譲与される地方譲与税は、収入済額が 156,415 千円であり、前年度と比較すると 352 千円(0.2%)の減少である。

## 第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	千円 1,300	千円 1,901	千円 1,901	千円 0	千円 0	% 146.2	% 100.0
元年度	1,800	1,757	1,757	0	0	97.6	100.0
増 減	△ 500	144	144	0	0	48.6	0.0

県税として徴収された利子割額を、法令等に定める配分基準により交付される利子割交付金は、収入済額が 1,901 千円であり、前年度と比較すると 144 千円(8.2%)の増加である。

## 第4款 配当割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	千円 11,200	千円 11,376	千円 11,376	千円 0	千円 0	% 101.6	% 100.0
元年度	11,400	12,256	12,256	0	0	107.5	100.0
増 減	△ 200	△ 880	△ 880	0	0	△ 5.9	0.0

株式など配当に課する県税を、法令等に定める配分基準により交付される配当割交付金は、収入済額が 11,376 千円であり、前年度と比較すると 880 千円(7.2%)の減少である。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	千円 1,000	千円 13,824	千円 13,824	千円 0	千円 0	% 1,382.4	% 100.0
元年度	1,000	8,074	8,074	0	0	807.4	100.0
増 減	0	5,750	5,750	0	0	575.0	0.0

株式などの譲渡所得金額に課する県税を、法令等に定める配分基準により交付される株式等譲渡所得割交付金は、収入済額が 13,824 千円であり、前年度と比較すると 5,750 千円(71.2%)の増加である。

## 第6款 法人事業税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	千円 10,000	千円 10,802	千円 10,802	千円 0	千円 0	% 108.0	% 100.0
元年度	0	0	0	0	0	0.0	0.0
増 減	10,000	10,802	10,802	0	0	108.0	100.0

県税として徴収された地方法人特別税・譲与税の廃止に伴う法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税を法令等に定める配分基準により交付される令和2年度に新設された法人事業税交付金は、収入済額が10,802千円であり、前年度と比較すると皆増となっている。

## 第7款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	千円 481,400	千円 492,527	千円 492,527	千円 0	千円 0	% 102.3	% 100.0
元年度	399,800	401,542	401,542	0	0	100.4	100.0
増 減	81,600	90,985	90,985	0	0	1.9	0.0

県税として徴収された地方消費税を、法令等に定める配分基準により交付される地方消費税交付金は、収入済額が492,527千円であり、前年度と比較すると90,985千円(22.7%)の増加である。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	千円 25,900	千円 27,574	千円 27,574	千円 0	千円 0	% 106.5	% 100.0
元年度	25,300	26,460	26,460	0	0	104.6	100.0
増 減	600	1,114	1,114	0	0	1.9	0.0

県税として徴収されたゴルフ場利用税を、法令等に定める配分基準により交付されるゴルフ場利用税交付金は、収入済額が27,574千円であり、前年度と比較すると1,114千円(4.2%)の増加である。

## 第9款 環境性能割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	千円 19,511	千円 19,452	千円 19,452	千円 0	千円 0	% 99.7	% 100.0
元年度	9,500	9,546	9,546	0	0	100.5	100.0
増 減	10,011	9,906	9,906	0	0	△ 0.8	0.0

消費税の引き上げに伴い令和元年10月から自動車取得税に代わり県税として徴収された自動車環境性能割を、法令等に定める配分基準により交付される環境性能割交付金は、収入額が19,452千円であり、前年度と比較すると9,906千円(103.8%)の増加である。

## 第10款 地方特例交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	千円 23,861	千円 23,861	千円 23,861	千円 0	千円 0	% 100.0	% 100.0
元年度	65,500	41,546	41,546	0	0	63.4	100.0
増減	△ 41,639	△ 17,685	△ 17,685	0	0	36.6	0.0

恒久的な減税の影響による地方の減収を、補てんするために創設された地方特例交付金は、収入済額が23,861千円であり、前年度と比較すると17,685千円(42.6%)の減少である。

## 第11款 地方交付税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	千円 3,246,001	千円 3,308,182	千円 3,308,182	千円 0	千円 0	% 101.9	% 100.0
元年度	3,124,675	3,275,011	3,275,011	0	0	104.8	100.0
増減	121,326	33,171	33,171	0	0	△ 2.9	0.0

全国どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう国税の一定割合を財源として、法令等に定める配分基準により交付される地方交付税は、収入済額が3,308,182千円であり、前年度と比較すると33,171千円(1.0%)の増加である。

主な理由は、地域社会再生事業費の新設及び高齢者福祉費・小学校費の需要額の増によるものである。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	千円 4,200	千円 4,310	千円 4,310	千円 0	千円 0	% 102.6	% 100.0
元年度	4,500	3,835	3,835	0	0	85.2	100.0
増減	△ 300	475	475	0	0	17.4	0.0

道路交通法の規定により国に納付された交通反則金を財源として、法令等に定める配分基準により交通安全対策費に充てるため交付される交通安全対策特別交付金は、収入済額が4,310千円であり、前年度と比較すると475千円(12.4%)の増加である。

## 第13款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	千円 72,599	千円 77,908	千円 69,680	千円 0	千円 8,228	% 96.0	% 89.4
元年度	111,016	117,624	108,638	1,154	7,832	97.9	92.4
増減	△ 38,417	△ 39,716	△ 38,958	△ 1,154	396	△ 1.9	△ 3.0

特定の事業に要する経費に充てるため当該事業によって利益を受ける者から、その受益の限度に応じて徴収する分担金及び負担金は、収入済額が69,680千円であり、前年度と比較すると38,958千円(35.9%)の減少である。

収入未済額は8,228千円で、前年度と比較すると396千円(5.1%)の増加である。主な理由は、

児童福祉負担金の増加によるものである。

また、不納欠損額は0千円で、前年度と比較すると皆減である。

収入未済額の解消については、町税同様、より一層の努力を望むものである。

#### 第14款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
2年度	40,724	42,260	39,660	0	2,600	97.4	93.8
元年度	41,294	41,865	39,359	7	2,499	95.3	94.0
増 減	△ 570	395	301	△ 7	101	2.1	△ 0.2

施設の利用や特定の事務により利益を受ける者から、その受益に対する実費負担的なものとして徴収する使用料及び手数料は、収入済額が39,660千円であり、前年度と比較すると301千円(0.8%)の増加である。

収入未済額は2,600千円で、前年度と比較すると101千円(4.0%)の増加である。

#### 第15款 国庫支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
2年度	3,909,483	3,902,420	3,833,478	0	68,942	98.1	98.2
元年度	997,074	920,199	920,199	0	0	92.3	100.0
増 減	2,912,409	2,982,221	2,913,279	0	68,942	5.8	△ 1.8

収入済額は3,833,478千円であり、前年度と比較すると2,913,279千円(316.6%)の増加である。

主な理由は、特別定額給付金給付補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金によるものである。

#### 第16款 県支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
2年度	1,219,937	1,164,239	1,071,890	0	92,349	87.9	92.1
元年度	1,700,061	1,090,871	697,407	0	393,464	41.0	63.9
増 減	△ 480,124	73,368	374,483	0	△ 301,115	46.9	28.2

収入済額は1,071,890千円であり、前年度と比較すると374,483千円(53.7%)の増加である。

主な理由は、農業経営高度化支援事業補助金、被災農業者支援事業補助金(繰越明許費分)の増加によるものである。

## 第17款 財産収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	千円 27,222	千円 30,094	千円 30,094	千円 0	千円 0	% 110.6	% 100.0
元年度	15,809	16,081	16,081	0	0	101.7	100.0
増 減	11,413	14,013	14,013	0	0	8.9	0.0

収入済額は30,094千円であり、前年度と比較すると14,013円(87.1%)の増加である。  
主な理由は、土地売払収入の増加によるものである。

## 第18款 寄附金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	千円 94,701	千円 95,445	千円 95,445	千円 0	千円 0	% 100.8	% 100.0
元年度	96,200	100,037	100,037	0	0	104.0	100.0
増 減	△ 1,499	△ 4,592	△ 4,592	0	0	△ 3.2	0.0

収入済額は95,445千円であり、前年度と比較すると4,592千円(4.6%)の減少である。  
主な理由は、一般寄附金、ふるさと納税の減少によるものである。

## 第19款 繰入金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	千円 430,660	千円 312,417	千円 312,417	千円 0	千円 0	% 72.5	% 100.0
元年度	1,026,884	918,688	918,688	0	0	89.5	100.0
増 減	△ 596,224	△ 606,271	△ 606,271	0	0	△ 17.0	0.0

収入済額は312,417千円であり、前年度と比較すると606,271千円(66.0%)の減少である。  
主な理由は、財政調整基金繰入金の減少によるものである。

## 第20款 繰越金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	千円 674,845	千円 674,846	千円 674,846	千円 0	千円 0	% 100.0	% 100.0
元年度	374,231	374,231	374,231	0	0	100.0	100.0
増 減	300,614	300,615	300,615	0	0	0.0	0.0

収入済額は674,846千円であり、前年度と比較すると300,615千円(80.3%)の増加である。  
主な理由は、前年度繰越金の増加によるものである。

## 第21款 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	千円 1,397,889	千円 1,549,642	千円 1,531,012	千円 0	千円 18,630	% 109.5	% 98.8
元年度	736,344	796,269	777,167	0	19,102	105.5	97.6
増減	661,545	753,373	753,845	0	△472	4.0	1.2

収入済額は1,531,012千円であり、前年度と比較すると753,845千円(97.0%)の増加である。主な理由は、空港周辺対策交付金の増加によるものである。

収入未済額は18,630千円で、前年度と比較すると472千円(2.5%)の減少である。

主な理由は、学校給食費負担金の減少によるものである。

## 第22款 町債

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	千円 641,100	千円 538,760	千円 538,760	千円 0	千円 0	% 84.0	% 100.0
元年度	602,000	563,300	563,300	0	0	93.6	100.0
増減	39,100	△24,540	△24,540	0	0	△9.6	0.0

収入済額は538,760千円であり、前年度と比較すると24,540千円(4.4%)の減少である。

主な理由は、農林水産業債(公共事業等)の減少によるものである。

## 第23款 自動車取得税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	% 0.0	% 0.0
元年度	31,800	32,672	32,672	0	0	102.7	100.0
増減	△31,800	△32,672	△32,672	0	0	△102.7	△100.0

県税として徴収された自動車取得税を、法令等に定める配分基準により交付される自動車取得税交付金は、収入済額が0千円であり、前年度と比較すると皆減である。

主な理由は、自動車取得税が令和元年9月に廃止されたことによるものである。

## (3) 歳出の状況

歳出の状況は、次表のとおりである。

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	千円 15,011,138	千円 14,413,684	千円 222,533	千円 374,921	% 96.0
元年度	12,083,457	10,389,342	668,352	1,025,763	86.0
増減	2,927,681	4,024,342	△445,819	△650,842	10.0

予算現額15,011,138千円に対し、支出済額は14,413,684千円で、執行率は96.0%となっている。

翌年度繰越額は222,533千円で、前年度と比較すると445,819千円の減少である。翌年度繰越額の内訳の主な事業は、被災農業者支援事業(繰越分)、町道I-10号線道路改良事

業(宮川地先)である。

不用額は 374,921 千円で、前年度と比較すると 650,842 千円の減少である。

#### ア. 款別歳出状況

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	94,824	0.7	98,750	0.9	△ 3,926	△ 4.0
2 総務費	4,958,302	34.4	2,109,270	20.3	2,849,032	135.1
3 民生費	3,102,350	21.6	3,030,272	29.2	72,078	2.4
4 衛生費	1,224,929	8.5	1,297,292	12.5	△ 72,363	△ 5.6
5 農林水産業費	870,888	6.0	414,352	4.0	456,536	110.2
6 商工費	165,095	1.1	63,037	0.6	102,058	161.9
7 土木費	640,384	4.4	410,770	4.0	229,614	55.9
8 消防費	515,575	3.6	529,955	5.1	△ 14,380	△ 2.7
9 教育費	1,703,166	11.8	1,180,018	11.4	523,148	44.3
10 災害復旧費	0	0.0	77,749	0.7	△ 77,749	皆減
11 公債費	1,138,171	7.9	1,177,877	11.3	△ 39,706	△ 3.4
12 諸支出金		0.0		0.0		—
合 計	14,413,684	100.0	10,389,342	100.0	4,024,342	38.7

#### イ. 翌年度繰越額

款別翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	継続費通次繰越		繰越明許費		事故繰越	
		金 額	対予算比率	金 額	対予算比率	金 額	対予算比率
	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	96,840	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 総務費	5,022,947	0	0.0	6,824	0.1	0	0.0
3 民生費	3,188,063	0	0.0	7,707	0.2	0	0.0
4 衛生費	1,254,682	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 農林水産業費	1,039,549	0	0.0	0	0.0	117,656	11.3
6 商工費	213,342	0	0.0	44,778	21.0	0	0.0
7 土木費	744,324	220	0.0	40,234	5.4	0	0.0
8 消防費	536,370	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 教育費	1,756,616	0	0.0	5,114	0.3	0	0.0
10 災害復旧費	15	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 公債費	1,138,173	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 諸支出費	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13 予備費	20,216	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	15,011,138	220	0.0	104,657	0.7	117,656	0.8

## ウ. 不用額

款別不用額の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	令和2年度		対予算 比 率	令和元年度		増減額 A-B
		A			B		
	千円	千円		%	千円		千円
1 議会費	96,840	2,016		2.1	1,995		21
2 総務費	5,022,947	57,821		1.2	39,169		18,652
3 民生費	3,188,063	78,006		2.4	134,708		△ 56,702
4 衛生費	1,254,682	29,753		2.4	18,234		11,519
5 農林水産業費	1,039,549	51,005		4.9	507,733		△ 456,728
6 商工費	213,342	3,469		1.6	1,448		2,021
7 土木費	744,324	63,486		8.5	246,502		△ 183,016
8 消防費	536,370	20,795		3.9	8,871		11,924
9 教育費	1,756,616	48,336		2.8	59,707		△ 11,371
10 災害復旧費	15	15		100.0	3,332		△ 3,317
11 公債費	1,138,173	2		0.0	2		0
12 諸支出金	1	1		100.0	1		0
13 予備費	20,216	20,216		100.0	4,061		16,155
合 計	15,011,138	374,921		2.5	1,025,763		△ 650,842

## エ. 性質別決算状況

性質別による決算状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 義務的経費	4,624,433	32.1	4,445,710	42.8	178,723	4.0
2 投資的経費	1,344,126	9.3	784,476	7.6	559,650	71.3
3 その他	8,445,125	58.6	5,159,156	49.6	3,285,969	63.7
合 計	14,413,684	100.0	10,389,342	100.0	4,024,342	38.7

## オ. 款別決算状況

各款別決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
2年度	96,840	94,824	0	2,016	97.9
元年度	100,745	98,750	0	1,995	98.0
増 減	△ 3,905	△ 3,926	0	21	△ 0.1

予算現額 96,840 千円に対し、支出済額は 94,824 千円で、執行率は 97.9%である。支出済額を前年度と比較すると 3,926 千円(4.0%)の減少である。

主な理由は、職員の異動による一般職給与費の減少によるものである。

## 第2款 総務費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
2年度	5,022,947	4,958,302	6,824	57,821	98.7
元年度	2,148,439	2,109,270	0	39,169	98.2
増 減	2,874,508	2,849,032	6,824	18,652	0.5

予算現額 5,022,947 千円に対し、支出済額は 4,958,302 千円で、執行率は 98.7%である。支出済額を前年度と比較すると 2,849,032 千円(135.1%)の増加である。

主な理由は、特別定額給付金給付事業によるものである。

## 第3款 民生費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
2年度	3,188,063	3,102,350	7,707	78,006	97.3
元年度	3,164,980	3,030,272	0	134,708	95.7
増 減	23,083	72,078	7,707	△ 56,702	1.6

予算現額 3,188,063 千円に対し、支出済額は 3,102,350 千円で、執行率は 97.3%である。支出済額を前年度と比較すると 72,078 千円(2.4%)の増加である。

主な理由は、子育て世帯応援給付金事業(臨時交付金)によるものである。

## 第4款 衛生費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
2年度	1,254,682	1,224,929	0	29,753	97.6
元年度	1,315,526	1,297,292	0	18,234	98.6
増 減	△ 60,844	△ 72,363	0	11,519	△ 1.0

予算現額 1,254,682 千円に対し、支出済額は 1,224,929 千円で、執行率は 97.6%である。支出済額を前年度と比較すると 72,363 千円(5.6%)の減少である。

主な理由は、東陽病院事業会計への繰出金の減少によるものである。

## 第5款 農林水産業費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
2年度	1,039,549	870,888	117,656	51,005	83.8
元年度	1,421,764	414,352	499,679	507,733	92.2
増 減	△ 382,215	456,536	△ 382,023	△ 456,728	△ 8.4

予算現額 1,039,549 千円に対し、支出済額は 870,888 千円で、執行率は 83.8%である。支出済額を前年度と比較すると 456,536 千円(110.2%)の増加である。

主な理由は、北清水排水機場管理事業(繰越分)、被災農業者支援事業(繰越分)の増加によるものである。

## 第6款 商工費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	千円 213,342	千円 165,095	千円 44,778	千円 3,469	% 77.4
元年度	64,485	63,037	0	1,448	97.8
増 減	148,857	102,058	44,778	2,021	△ 20.4

予算現額 213,342 千円に対し、支出済額は 165,095 千円で、執行率は 77.4%である。支出済額を前年度と比較すると 102,058 千円(161.9%)の増加である。

主な理由は、中小企業支援金事業(臨時交付金)、プレミアム付応援チケット発行事業(臨時交付金)によるものである。

## 第7款 土木費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	千円 744,324	千円 640,384	千円 40,454	千円 63,486	% 86.0
元年度	825,945	410,770	168,673	246,502	49.7
増 減	△ 81,621	229,614	△ 128,219	△ 183,016	36.3

予算現額 744,324 千円に対し、支出済額は 640,384 千円で、執行率は 86.0%である。支出済額を前年度と比較すると 229,614 千円(55.9%)の増加である。

主な理由は、道路改良工事等の進捗状況、被災住宅修繕緊急支援事業(繰越分)によるものである。

## 第8款 消防費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	千円 536,370	千円 515,575	千円 0	千円 20,795	% 96.1
元年度	538,826	529,955	0	8,871	98.4
増 減	△ 2,456	△ 14,380	0	11,924	△ 2.3

予算現額 536,370 千円に対し、支出済額は 515,575 千円で、執行率は 96.1%である。支出済額を前年度と比較すると 14,380 千円(2.7%)の減少である。

主な理由は、災害対策事業の皆減によるものである。

## 第9款 教育費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	千円 1,756,616	千円 1,703,166	千円 5,114	千円 48,336	% 97.0
元年度	1,239,725	1,180,018	0	59,707	95.2
増 減	516,891	523,148	5,114	△ 11,371	1.8

予算現額 1,756,616 千円に対し、支出済額は 1,703,166 千円で、執行率は 97.0%である。支出済額を前年度と比較すると 523,148 千円(44.3%)の増加である。

主な理由は、GIGA スクール構想環境整備事業、GIGA スクール構想環境整備事業(臨時交

付金)の皆増によるものである。

#### 第10款 災害復旧費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
2年度	15	0	0	15	0.0
元年度	81,081	77,749	0	3,332	95.9
増 減	△ 81,066	△ 77,749	0	△ 3,317	△ 95.9

予算現額 15 千円に対し、当年度は予算執行がなく、全額が不用額となっている。

#### 第11款 公債費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
2年度	1,138,173	1,138,171	0	2	99.9
元年度	1,177,879	1,177,877	0	2	99.9
増 減	△ 39,706	△ 39,706	0	0	0

予算現額 1,138,173 千円に対し、支出済額は 1,138,171 千円で、執行率は 99.9%である。支出済額を前年度と比較すると 39,706 千円(3.4%)の減少である。

本年度末の地方債現在高は 10,973,468 千円で、前年度(11,528,509 千円)と比較して 555,041 千円の減少である。

#### 第12款 諸支出金

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
2年度	1	0	0	1	0.0
元年度	1	0	0	1	0.0
増 減	0	0	0	0	0.0

予算現額 1 千円に対し、全額が不用額となっている。

#### 第13款 予備費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
2年度	20,216	0	0	20,216	0.0
元年度	4,061	0	0	4,061	0.0
増 減	16,155	0	0	16,155	0.0

予算現額 20,216 千円に対し、全額が不用額となっている。

### 3 特別会計

#### 国民健康保険特別会計

令和2年度の国民健康保険平均被保険者数は6,546人で、前年度と比較すると314人(5.0%)の増加であり、一般被保険者数は6,546人、退職被保険者数は0人となっている。平均世帯数は3,983世帯で、前年度と比較すると60世帯(1.5%)の減少となっている。

#### (1) 予算の執行状況

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2年度	2,764,071	2,991,448	2,731,565	2,659,945	71,620	0	71,620
元年度	3,044,627	3,291,179	3,002,048	2,945,454	56,594	0	56,594
増減	△ 280,556	△ 299,731	△ 270,483	△ 285,509	15,026	0	15,026

国民健康保険特別会計の歳入決算額は2,731,565千円、歳出決算額は2,659,945千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は71,620千円となっている。実質収支額は翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

#### (2) 歳入の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
2年度	2,764,071	2,991,448	2,731,565	15,102	244,781	98.8	91.3
元年度	3,044,627	3,291,179	3,002,048	15,545	273,586	98.6	91.2
増減	△ 280,556	△ 299,731	△ 270,483	△ 443	△ 28,805	0.2	0.1

歳入の状況は、予算現額2,764,071千円、調定額2,991,448千円に対し、収入済額2,731,565千円、不納欠損額15,102千円、収入未済額244,781千円である。前年度と比較すると、収入済額は270,483千円(9.0%)の減少、不納欠損額は443千円(2.8%)の減少、収入未済額は28,805千円(10.5%)減少している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調定額	収入済額 A	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減額 A-B
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1 国民健康保険税	858,642	598,759	21.9	15,102	244,781	69.7	632,897	△ 34,138
2 一部負担金			0.0			-		-
3 分担金及び負担金			0.0			-		-
4 使用料及び手数料			0.0			-		-
5 国庫支出金	1,408	1,408	0.1	0	0	100.0	796	612
6 県支出金	1,878,823	1,878,823	68.8	0	0	100.0	2,086,305	△ 207,482
7 財産収入	24	24	0.0	0	0	100.0	21	3
8 繰入金	183,428	183,428	6.7	0	0	100.0	215,246	△ 31,818
9 繰越金	56,594	56,594	2.1	0	0	100.0	56,948	△ 354
10 諸収入	12,529	12,529	0.4	0	0	100.0	9,835	2,694
11 町債			0.0			-		-
合 計	2,991,448	2,731,565	100.0	15,102	244,781	91.3	3,002,048	△ 270,483

国民健康保険税の収入済額は、前年度と比較すると34,138千円(5.4%)の減少であるが収納率は69.7%(現年分94.5%、滞納繰越分16.4%)で、前年度の68.6%(現年分94.6%、滞納繰越分14.4%)と比較すると1.1ポイントの増加である。収入済額が減少した主な理由は、被保険者数の減少による国民健康保険税の減収と、県支出金が減少したことによる。

不納欠損額15,102千円は、地方税法第15条の7第4項及び第5項並びに第18条第1項に該当するもので、前年度15,545千円と比較すると443千円(2.8%)の減少である。

また、収入未済額は244,781千円で、前年度273,586千円と比較すると28,805千円(10.5%)の減少である。

国民健康保険税については、納付方法の多様化や担当課の努力もある一方で、滞納繰越額は依然として額が大きい。収入未済額の縮減へより一層の努力を望むものである。

### (3) 歳出の状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
2年度	2,764,071	2,659,945	0	104,126	96.2
元年度	3,044,627	2,945,454	0	99,173	96.7
増 減	△ 280,556	△ 285,509	0	4,953	△ 0.5

予算現額2,764,071千円に対し、支出済額は2,659,945千円で、執行率は96.2%である。支出済額を前年度と比較すると285,509千円(9.7%)の減少である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前 年 度	増 減 額
		A				決算額 B	A-B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総務費	18,775	16,291	0	2,484	86.8	54,027	△ 37,736
2 保険給付費	1,919,647	1,834,075	0	85,572	95.5	2,012,068	△ 177,993
3 国民健康保険事業費納付金	735,940	735,937	0	3	100.0	768,383	△ 48,091
4 共同事業拠出金	1	1	0	1	100.0	0	1
5 保健事業費	41,109	29,026	0	12,083	70.6	46,884	△ 17,858
6 基金積立金	28,127	28,127	0	0	100.0	28,962	△ 835
7 公債費	2	0	0	2	0.0	0	0
8 諸支出金	17,487	16,488	0	999	94.3	35,130	△ 18,642
9 予備費	2,983	0	0	2,983	0.0	0	0
合 計	2,764,071	2,659,945	0	104,127	96.2	2,945,454	△ 285,509

歳出の大半を占める保険給付費の支出済額は1,834,075千円で、前年度と比較すると177,993千円(8.8%)の減少である。なお、出産育児一時金等を除いた療養の給付は、被保険者1人当たりでは278,651円で、前年度と比較すると41,658円(13.0%)の減少である。

また、国民健康保険事業費納付金は、県が市町村ごとの医療費水準と所得水準を考慮し決定する納付金で、令和2年度は、735,937千円を県に納付した。

## 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、平成20年4月1日に他の健康保険等から独立した医療保険制度で、千葉県後期高齢者医療広域連合が保険者としての役割を担っているが、保険料の徴収、被保険者証の引渡しや諸届出等の窓口業務等は町が行うものであり、その業務に関する特別会計で、75歳(一定の障害のある方は65歳)以上の方が対象である。

令和3年3月末現在の被保険者数は4,358人で、総人口に占める割合は18.7%である。

### (1) 予算の執行状況

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2年度	322,007	315,766	314,012	312,156	1,856	0	1,856
元年度	277,194	291,109	288,944	275,748	13,196	0	13,196
増減	44,813	24,657	25,068	36,408	△ 11,340	0	△ 11,340

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は314,012千円、歳出決算額は312,156千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は1,856千円となっている。実質収支額は翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

### (2) 歳入の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
2年度	322,007	315,766	314,012	354	1,400	97.5	99.4
元年度	277,194	291,109	288,944	6	2,159	104.2	99.3
増減	44,813	24,657	25,068	348	△ 759	△ 6.7	0.1

歳入の状況は、予算現額322,007千円、調定額315,766千円に対し、収入済額314,012千円、不納欠損額354千円、収入未済額1,400千円である。前年度と比較すると、収入済額は25,068千円(8.7%)の増加、不納欠損額は348千円(5800.0%)の増加、収入未済額は759千円(35.2%)の減少である。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区分	調定額	収入済額 A	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減額 A-B
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	214,798	213,045	67.9	354	1,400	99.2	195,738	17,307
2 使用料及び手数料			0.0			—		0
3 国庫支出金	110	110	0.0					皆減
4 寄附金			0.0			—		0
5 繰入金	79,977	79,977	25.5	0	0	100.0	79,030	947
6 繰越金	13,196	13,196	4.2	0	0	100.0	3,728	9,468
7 諸収入	7,684	7,684	2.4	0	0	100.0	10,448	△ 2,764
合計	315,765	314,012	100.0	354	1,400	99.4	288,944	25,068

保険料の収入済額は、前年度と比較すると17,307千円(8.8%)の増加であるが、収納率

は99.2%(未還付分含:現年分99.8%、滞納繰越分49.8%)で、前年度の98.9%(未還付分含:現年分99.4%、滞納繰越分38.6%)と比較し0.3ポイントの増加である。

収入未済額は1,400千円で、前年度2,159千円と比較すると759千円(35.2%)の減少である。

引き続き収入未済額の縮減、不納欠損額を減ずるよう、より一層の努力を望むものである。

### (3) 歳出の状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
2年度	322,007	312,156	0	9,851	96.9
元年度	277,194	275,748	0	1,446	99.5
増 減	44,813	36,408	0	8,405	△ 2.6

予算現額322,007千円に対し、支出済額は312,156千円で、執行率は96.9%である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増 減 額 A-B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総務費	3,161	2,641	0	520	83.5	7,685	△ 5,044
2 後期高齢者医療広域連合納付金	305,834	302,350	0	3,484	98.9	257,901	44,449
3 保健事業費	10,247	5,915	0	4,332	57.7	8,502	△ 2,587
4 諸支出金	1,685	1,250	0	435	74.2	1,660	△ 410
5 予備費	1,080	0	0	1,080	0.0	0	0
合 計	322,007	312,156	0	9,851	96.9	275,748	36,408

歳出の大半を占める後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は302,350千円で、前年度と比較すると44,449千円(17.2%)の増加である。

## 介護保険特別会計

令和3年3月31日現在、当町の総人口に占める65歳以上の比率(高齢化率)は36.5%で、65歳以上の被保険者数は8,489人、要介護(要支援)認定者は1,451人(第1号被保険1,421人、第2号被保険者30人)で、前年度比2.5%の増加であった。

### (1) 予算の執行状況

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2年度	2,543,803	2,597,535	2,583,385	2,384,435	198,950	0	198,950
元年度	2,459,023	2,502,988	2,485,829	2,344,151	141,678	0	141,678
増減	84,780	94,547	97,556	40,284	57,272	0	57,272

介護保険特別会計の歳入決算額は2,583,385千円、歳出決算額は2,384,435円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は198,950千円となっている。実質収支額は翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

### (2) 歳入の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 %	対調定 %
2年度	千円 2,543,803	千円 2,597,535	千円 2,583,385	千円 4,170	千円 9,980	101.6	99.5
元年度	2,459,023	2,502,988	2,485,829	5,731	11,428	101.1	99.3
増減	84,780	94,547	97,556	△1,561	△1,448	0.5	0.2

歳入の状況は、予算現額2,543,803千円、調定額2,597,535千円に対し、収入済額2,583,385千円、不納欠損額4,170千円、収入未済額9,980千円である。

前年度と比較すると、収入済額は97,556千円(3.9%)の増加し、収入未済額は1,448千円(12.7%)減少し、不納欠損額は1,561千円(27.2%)減少している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区分	調定額	収入済額 A	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減額 A-B
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1 保険料	453,187	439,056	17.0	4,170	9,961	96.9	443,350	△4,294
2 使用料及び手数料	1,583	1,564	0.0	0	19	98.8	1,307	257
3 国庫支出金	590,945	590,945	22.9	0	0	100.0	518,161	72,784
4 支払基金交付金	624,401	624,401	24.2	0	0	100.0	582,589	41,812
5 県支出金	351,824	351,824	13.6	0	0	100.0	330,838	20,986
6 財産収入	31	31	0.0	0	0	100.0	38	△7
7 寄附金			0.0			—		0
8 繰入金	429,557	429,557	16.6	0	0	100.0	443,438	△13,881
9 繰越金	141,678	141,678	5.5	0	0	100.0	164,074	△22,396
10 財政安定化基金貸付金			0.0			—		0
11 諸収入	4,329	4,329	0.2	0	0	100.0	2,034	2,295
合計	2,597,535	2,583,385	100.0	4,170	9,980	99.5	2,485,829	97,556

保険料の収入済額は、前年度と比較すると 4,294 千円(1.0%)の減少である。また、収納率は 96.9%(未還付分含:現年分 99.1%、滞納繰越分 19.1%)で、前年度の 96.3%(未還付分含:現年分 99.0%、滞納繰越分 12.5%)と比較すると 0.6 ポイントの増加である。

保険料の収入未済額が毎年高額にのぼることから、適切かつ効率的な対策を講じ、収入未済額の縮減へより一層の努力を望むものである。

### (3) 歳出の状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
2年度	2,543,803	2,384,435	0	159,368	93.7
元年度	2,459,023	2,344,151	0	114,872	95.3
増 減	84,780	40,284	0	44,496	△ 1.6

予算現額 2,543,803 千円に対し、支出済額は 2,384,435 千円で、執行率は 93.7%である。支出済額を前年度と比較すると 40,284 千円(1.7%)の増加である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増 減 額 A-B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総務費	33,425	27,758	0	5,667	83.0	88,335	△ 60,577
2 保険給付費	2,367,167	2,223,678	0	143,489	93.9	2,118,133	105,545
3 財政安定化基金拠出金	1		0	1	0.0		0
4 基金積立金	32	32	0	0	100.0	39	△ 7
5 地域支援事業費	112,000	104,498	0	7,502	93.3	103,885	613
6 公債費	1		0	1	0.0		0
7 諸支出金	29,177	28,469	0	708	97.6	33,759	△ 5,290
8 予備費	2,000	0	0	2,000	0.0	0	0
合 計	2,543,803	2,384,435	0	159,368	93.7	2,344,151	40,284

歳出の大半を占める保険給付費の支出済額は 2,223,678 千円で、前年度と比較すると 105,545 千円(5.0%)の増加である。

## 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業は、農業集落振興地域として指定された地域において農業用水域の保全と農村生活環境の向上を目的として木戸台地区と中台地区の2地区に排水処理施設が整備されている。

### (1) 予算の執行状況

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
			(A)	(B)	(A)-(B) (C)		(C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2年度	54,700	55,226	55,226	52,474	2,752	0	2,752
元年度	58,895	59,043	59,043	57,535	1,508	0	1,508
増減	△ 4,195	△ 3,817	△ 3,817	△ 5,061	1,244	0	1,244

農業集落排水事業特別会計の歳入決算額は55,226千円、歳出決算額は52,474千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は2,752千円となっている。実質収支額は翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

### (2) 歳入の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
2年度	54,700	55,226	55,226	0	0	100.9	100.0
元年度	58,895	59,043	59,043	0	0	100.2	100.0
増減	△ 4,195	△ 3,817	△ 3,817	0	0	0.7	0.0

歳入の状況は、予算現額54,700千円、調定額・収入済額は同額の55,226千円である。前年度と比較すると、収入済額は3,817千円(6.5%)の減少である。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区分	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減額
		A					B	A-B
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1 分担金及び負担金			0.0			-		0
2 使用料及び手数料	8,559	8,559	15.5	0	0	100.0	8,868	△ 309
3 繰入金	45,159	45,159	81.8	0	0	100.0	47,935	△ 2,776
4 繰越金	1,508	1,508	2.7	0	0	100.0	2,240	△ 732
5 諸収入			0.0			-		0
合計	55,226	55,226	100.0	0	0	100.0	59,043	△ 3,817

使用料及び手数料は、調定額8,559千円に対し、収入済額8,559千円で収納率は100.0%である。

一般会計からの繰入金は45,159千円で、前年度47,935千円と比較すると2,776千円(5.8%)の減少であり、歳入総額に占める割合は81.8%である。

(3) 歳出の状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
2年度	54,700	52,474	0	2,226	95.9
元年度	58,895	57,535	0	1,360	97.7
増 減	△ 4,195	△ 5,061	0	866	△ 1.8

予算現額 54,700 千円に対し、支出済額は 52,474 千円で、執行率は 95.9%である。支出済額を前年度と比較すると 5,061 千円(8.8%)の減少である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増 減 額 A-B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総務費	5,627	5,524	0	103	98.2	5,427	97
2 事業費	12,839	11,716	0	1,123	91.3	15,634	△ 3,918
3 公債費	35,234	35,234	0	0	100.0	35,234	0
4 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0
5 諸支出金						1,240	△ 1,240
合 計	54,700	52,474	0	2,226	95.9	57,535	△ 5,061

公債費は、前年度と比較すると同額であるが、これは、建設事業費に対する借入金の償還金元金及び利子である。

## 東陽食肉センター特別会計

食肉センターは、明治43年の創業以来、幾多の変遷を重ね、平成22年5月に百周年を迎えた。現在も食肉流通基地としての役割を担い、地域産業・畜産振興及び雇用の場としても大きな貢献をしている。

最近の畜産農家を取り巻く情勢は、PED(豚流行性下痢)発生や、飼料価格の上昇、高齢化及び後継者不足の問題もあり、さらに、最近の酷暑による豚の死亡、繁殖率の低下など、厳しい状況にある。

一方、当食肉センターでは現在地に移転して以降、老朽化する施設は計画的な改修により、適正な維持管理に努めている。また、施設同様、設備機器についても修繕等により維持管理に努めているところであるが、老朽化に伴う維持管理経費が増加傾向にあることから、今後も経費の平準化を図っていく必要がある。

また、独立採算制が堅持できると畜頭数を確保していくためには、業界団体との協力が不可欠である。

### (1) 予算の執行状況

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2年度	199,136	221,718	221,718	183,988	37,730	0	37,730
元年度	194,467	211,488	211,488	179,485	32,003	0	32,003
増 減	4,669	10,230	10,230	4,503	5,727	0	5,727

東陽食肉センター特別会計の歳入決算額は221,718千円、歳出決算額は183,988千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は37,730千円となっている。実質収支額は翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額であり、前年度と比較すると5,727千円の増加である。

### (2) 歳入の状況

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
2年度	199,136	221,718	221,718	0	0	111.3	100.0
元年度	194,467	211,488	211,488	0	0	108.8	100.0
増 減	4,669	10,230	10,230	0	0	2.5	0.0

歳入の状況は、予算現額199,136千円、調定額221,718千円に対し、収入済額221,718千円である。

収入済額を前年度と比較すると10,230千円(4.8)%の増加となっている。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調定額	収入済額 A	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減額 A-B
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1 事業収入	151,854	151,854	68.5	0	0	100.0	148,878	2,976
2 県支出金	2,150	2,150	1.0	0	0	100.0	1,874	276
3 財産収入	6	6	0.0	0	0	100.0	8	△ 2
4 繰越金	32,003	32,003	14.4	0	0	100.0	40,075	△ 8,072
5 諸収入	345	345	0.2	0	0	100.0	1,373	△ 1,028
6 繰入金	35,360	35,360	15.9	0	0	100.0	19,280	16,080
合 計	221,718	221,718	100.0	0	0	100.0	211,488	10,230

本年度の処理頭数は111,179頭(牛3,480頭、馬1頭、豚107,647頭、とく(仔牛)10頭、その他41頭)で、前年度と比較すると2,074頭の増加となっている。事業収入の収入済額は151,854千円で、前年度と比較すると2,976千円(2.0%)の増加である。

### (3) 歳出の状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
2年度	199,136	183,988	0	15,148	92.4
元年度	194,467	179,485	0	14,982	92.3
増 減	4,669	4,503	0	166	0.1

予算現額199,136千円に対し、支出済額は183,988千円で、執行率は92.4%である。支出済額を前年度と比較すると4,503千円(2.5%)の増加である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総務費	86,314	85,089	0	1,225	98.6	83,185	1,904
2 施設管理費	102,518	90,920	0	11,598	88.7	84,424	6,496
3 公債費	7,974	7,973	0	1	100.0	11,868	△ 3,895
4 積立金	6	6	0	0	100.0	8	△ 2
5 予備費	2,324	0	0	2,324	0.0	0	0
合 計	199,136	183,988	0	15,148	92.4	179,485	4,503

施設管理費は、前年度と比較すると6,496千円(7.7%)の増加である。また、積立金は前年度と比較して2千円(25.0%)の減少である。

#### 4 基金の運用状況

##### (1) 一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
財政調整基金	1,575,454	117,050	1,692,504
減債基金	253,413	32	253,445
社会福祉基金	110,402	△ 3,889	106,513
房総導水路栗山川沿岸補償施設等の基金	47,657	△ 1,620	46,037
教育振興基金	11,458	△ 2,299	9,159
横芝小学校児童用図書購入基金	3,000	0	3,000
地域振興基金	466,897	82,720	549,617
文化スポーツ振興基金	110,715	△ 6,755	103,960
土地開発基金	27,570	3	27,573
東日本大震災復興基金	7,083	△ 2,472	4,611
公共施設総合管理基金	781,743	119,228	900,971
地方創生基金	174,766	△ 9,171	165,595
ゆめ基金	4,204	△ 2,009	2,195
ふるさとまちづくり基金	113,119	28,912	142,031
森林環境基金	1,235	2,710	3,945
合 計	3,688,716	322,440	4,011,156

##### (2) 国民健康保険特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
財政調整基金	242,005	28,127	270,132
合 計	242,005	28,127	270,132

##### (3) 介護保険特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
介護給付費準備基金	257,312	△ 46,968	210,344
合 計	257,312	△ 46,968	210,344

##### (4) 食肉センター特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
財政調整基金	59,583	△ 34,994	24,589
合 計	59,583	△ 34,994	24,589

## むすび

令和2年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算及び、基金の運用状況の概要は、以上のとおりである。

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるが、感染拡大の防止策を講じつつワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響に十分留意する必要がある。

経済状況は持ち直しの動きがあるものの、国の深刻な財政事情を鑑みると、地方財政も同様の状況が続くものと予想されることから、当町においても、事業の見直しを適正に行い、効率的な行財政運営を展開していく必要がある。

このような状況の中、当町の実質収支は、一般会計が411,347千円、特別会計が312,908千円となり、一般・特別会計の合計で724,255千円を確保し、黒字となっている。なお、一般会計の歳入に占める自主財源は35.9%で、前年度比8.5%の減少となっており、地方公共団体の財政運営の自主性の大きさを示す財政力指数は0.471にとどまっており、さらなる自主財源の確保に向けた努力が望まれる。

また、歳入の根幹をなす町税は、前年度と比較して0.5% (12,053千円)増加している。

一方、収入未済額の合計は689,454千円で、前年度比28.0%の減少であるものの、依然として多額の未収金が存在する。

また、当該年度、時効等により不納欠損処理された税等の総額は36,075千円となっている。収入率の向上は、自主財源の確保や財政運営にとって重要事項であり、引き続き関係職員の収納努力に期待するとともに、安定的な財源の確保と負担の公平の確保の観点からも、効率的な収納対策を一層強化し、収入未済額の縮減に努められたい。

次に、人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費の比率については、歳出全体の32.1%を占めており、前年度と比較して比率では10.7%減少しているが、義務的経費の合計は178,723千円(4.0%)増加し、年々高くなる傾向にある。時間外勤務手当については、定員適正化計画を基に課の業務内容と職員配置についても十分考慮されたい。

公共施設の再編・整備の今後のあり方について、年間支払額と利用の形態等を比較考量し見直しを検討されたい。また、未利用地についても有効活用できるよう検討を進められたい。

令和2年度にて普通交付税の合併算定替えが終了となり、さらに、成田空港の更なる機能強化に伴う環境対策事業や地域振興事業などで財政需要が増えることもあり、当町の財政状況はより一層厳しくなることが想定されることから、事業内容を再度検証するとともに、財源の確保に努め、歳入歳出の均衡を保つよう健全性のある適正な財政運営を行う必要がある。職員一人ひとりが、こうした状況や取り組みを十分認識し、最少の経費で最大の効果をあげる行政運営を着実にを行うため、引き続き努力されることを強く要望するものである。